

事業の実施状況等について

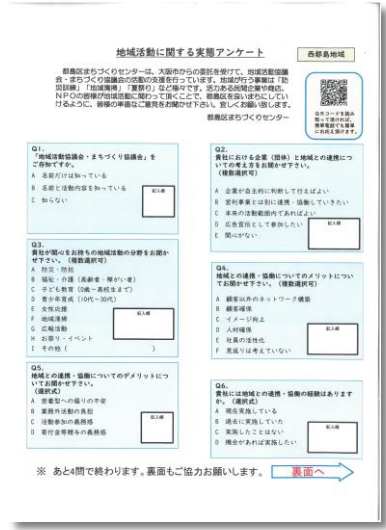
【 都島区 】 （受託者等:株式会社KEGキャリア・アカデミー ）

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(年度当初・期末)(受託者が記入)

項目		
百律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析	都島区は、JR京橋駅や地下鉄都島駅を中心に中小企業や商店が多く立ち並ぶ。また都島駅から徒歩圏内に位置する大型マンション建設地帯はここ20年ほど人口増加が進んでいる。京橋駅商店街や区のシンボルである大川の桜など、地域資源も多い。この環境を活かした地域活動も盛んに行われているが、従来型の画一的な活動が多く見受けられるなど、地域課題に即した取り組みが十分とは言えない。これは、「よそはよそ、うちはうち」といった、従来からの取り組みへの固執が要因の一つと考えられるが、昨年度の支援策で他区の事業見学や交流の機会を設けるなどしたところ、少しずつ柔軟な(変化を受け入れる)思考へと変わってきたところである。 活動の検証を促すため、昨年度は地域カルテの作成を支援してきた。今後はカルテの意義理解を深めるとともに、有効活用に向けた支援が必要である。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析	・ 全地域において、事業の取組みは地域団体が中心であり、企業等との連携・協働は進んでいない。これは、地域側に企業等と連携・協働する必要性が感じられていない(従来の活動は連携せずとも維持ができたため)ことに加え、企業等においては地域活動に参加・参画するきっかけがないといった状況があったためと想定される。 今後は、企業等との連携・協働の必要性について地域側の理解を促進するとともに、企業等が地域活動へ参加・参画するためのきっかけをつくるなど、連携・協働に向けた働きかけが必要である。 ・ 高齢化の進行により、年配者が中心になって活動を支えており、地活協内部における30～50代の活力ある世代が活躍できているとは言えない状況である。これは、(主に役員層で)若年層を受け入れる意識の低さによって世代交代が上手くいっていないことが要因の一つと考えられる。PTAなどの若年層に、新たな担い手発見に向けての働きかけを行うとともに、役員層の柔軟な受け入れ体制が必要である。 今後は、役員層・若年層が地域の将来像を共有・議論できる場を設けるなどし、新たな担い手拡充や次世代への活動の継承にかかる意識づくりが必要である。
	(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析	地活協発足時より、「地活協＝団体」という意識が低く、補助金の受け皿に過ぎないといった認識が根強く残っていた。これまでの支援策によって徐々に制度理解が深まり、規約を意識した組織運営が進み、自律的運営に向けた意識が高まっている。包括外部監査に適応した決算書の作成、会議の議事録の整備など、これまで十分ではなかった取り組みについても、概ね理解を頂いたことは大きな進歩である。会計事務や会議運営を自主的に実施できている地域も出てきたが、未だサポートが不可欠な地域も多いなど、地域差が生まれている。引き続き、各地域の自律度に合わせた支援が必要である。

2 支援の内容及び効果等(1) 上段は受託者等が記入、下段は区が記入)

- (※)Ⅰ・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得
- Ⅱ・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】
- ・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】 ・Ⅱ 地域公共人材の活用
- Ⅲ・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
	○	○		【企業マッチング】 地域活動協議会と企業等との連携・協働の促進 企業やNPOに対し、地域活動に関するアンケート調査(関心のある活動分野や連携・協働の意向)を実施。意識の高い企業等を中心に、地活協との連携・協働に繋げていく。  企業アンケート	・商工会議所、産業会、ライオンズクラブや地活協役員、各町会長の協力を得て、区内企業等に対しアンケートを実施。(8末現在:約300件へ送付、回収率20%の約60件の回答あり、最終的には1000件程度送付予定) ・連携・協働の意識づくりのため、各地活協へ事業趣旨の説明及びニーズの聞き取りを行った。 ・回答のあった企業等へ順次訪問、ヒアリングを実施。(8末現在:12件訪問) ・今後、企業側と地域側のニーズを整理し、連携・協働のマッチングに繋げていく。8月末現在では、防災に関する興味度ついて約70%以上の回答が得られており、まずは、地域の防災訓練の参加や協力を切り口に企業アプローチを行う。防災訓練への参画、有事の際の体制構築など、実現に向けて働きかけたい。 ・連携メニューとして災害時の協力、協定(避難所開設、物資提供、人的支援など)・町会加入・協賛金や募金の協力・広報誌掲載・広報協力・地域事業の参加、参画・構成団体の加入などを想定。	・企業等の意識調査を行ったことにより、連携・協働の具体的なメニューが検討しやすくなった。 ・企業等に対し、アンケート調査やヒアリングを通じて、地活協の取り組みを知ってもらう機会とすることができた。(訪問の際にはまちセンリーフレットを利用)。 ・現段階での効果 ①地域防災訓練の見学(10月以降) ②広報活動の協力(チラシ設置、ポスター掲示) ③町内会の新規加入 ④地域清掃や祭りなど地域活動のボランティア参加	・各地域とも、企業等との連携に対する意識が希薄であるため、地道な啓蒙が必要である。取組みやすい地域や企業から実績を作っていき、地域と企業が自ら積極的に連携・協働していくことが重要。
					・まちづくりセンターの調査により、企業のニーズが明確になったことはこれからの地域・企業間の連携の大きな足掛かりとなるものであり、今後の展開に期待したい。	・現在、アンケートの結果により、企業からの多岐にわたるニーズが判明しており、これから十分な効果が見込まれる状況にある。	・地域からも担い手不足等の声は多い現状、その解決手段として企業との連携を進めていくことは地域課題解決の有効な手段である。今年度防災分野にかかる地域行事とのマッチングを行い、そこを間口として企業連携を促進することが望まれる。



企業、地域、まちセンの打合せ風

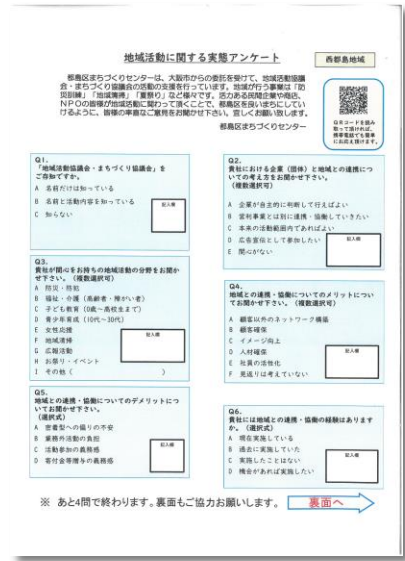
事業の実施状況及び効果	自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）			【地域カルテサポート】 昨年度作成した情報の活用と更新を促す。小学校のキャリア学習や地域公共人材派遣申請時で活用されるなど、地域カルテは定着しつつあり、引き続き活用の促進する。 ①「現状の取組と必要な取組の乖離を発見すること」と、②「カルテの読み方を学ぶこと」によって、地域課題の共有と各事業の検証に繋げていく。	①各地活協の運営委員に対してアンケートを実施。地域活動の「重要度」と「満足度」について意識調査を行う(9～10月実施予定)。アンケート結果(重要なのに不足していると認識している部分を可視化したもの)と客観的データ(人口等統計データ)を材料に、現状と理想との乖離を感じていただくことで、運営のあり方や事業見直しに繋げていく。 ②地域カルテの読み方(課題分析の方法)についてのセミナーを開催(10月中旬予定)。①で実施したアンケート結果も、資料として活用する予定。セミナーで得られた情報を基に、各地域に対してワークショップの場を創出。(11月以降予定)	・運営委員全員にアンケートを取ることで、役員層以外の意見反映も期待できる。 	企業データや防災に関する情報など、掲載情報の拡充や、利活用の促進に向け、カルテの認知度向上にかかる働きかけが重要である。
					・自らの地域の現状を正しく理解することは今後の適切な運営のために不可欠であり、このまま支援を続けて欲しい。 ・地域カルテを用いたセミナーやワークショップを通じ、より適正な運営へと導くことを期待したい。	・役員層のみならず若年層へもアンケートを行うことで、現状認識や運営の見直しに関して、より幅広い意見を取り入れることは重要なことである。	・地域カルテについて、認知度を向上させるだけでなく、地域に自主的な活用や更新を促すように支援を行うことを期待する。 ・現在、課題である若年層の活躍については、下記「ミヤコジマ・マチ・ミライ」事業との相乗効果も期待したい。
				【ミヤコジマ・マチ・ミライ2019】 地活協内の比較的若い世代が活躍できるような土壌作りを行う。地域活動に参加する次世代の担い手が発言しやすい環境の創出を目指す。	・担い手問題を抱える地域に対して、地域ごとのワークショップを開催(10月～予定)。役員層と若手世代が同じテーブルを囲み、議論しやすい雰囲気で行う。素材は【地域カルテサポート】②におけるワークショップと同様のものとする。 ※現時点では3地域から担い手不足に関するニーズが出て来ており、日程、参加メンバーについて準備中。		
					・担い手問題や若年層の参加はどの地域でも課題となっている事象である。本事業が若年層活躍のきっかけとなることを期待したい。 ・併せて地域カルテの周知や有効活用にも期待したい。		
				【地域公共人材の活用】 地域自身が専門的な知識を学び、地域課題に取り組める基盤づくりを目指す。まちづくりセンターの支援は「受動的」となる傾向が強いため、地域公共人材の活用といった「能動的」に学ぶ習慣を身につけることを目的とする。	・地域公共人材の活用方法について、運営委員会等あらゆる機会でも周知した ・各地域にヒアリングを行い、地域公共人材活用メニューからニーズに合った内容を提示したところ、2地域において事業の効果的な広報の仕方「フェイスブック講座」の開講が決定(うち、1地域において実施済)。	・地域公共人材制度の認知度が高まった。 ・自ら学ぶことの積極性を養うことができた(一度活用すると、他のメニューも、という流れができる)。	他地域へも活用が広がるよう、先行地域の事例を紹介するなど働きかけが必要である。
					・地域公共人材について周知や地域の望む講座を提案することで成功事例を作っている状況である。このまま成功事例を積み上げ、地域の活用を促進するような支援を期待したい。	・地域公共人材の認知度は確実に向上している状況である。地域の積極性をはぐくむ支援を期待したい。	・制度の周知のみならず、地域の自発的な利用を促進させるよう支援することを期待したい。
				【食サ・喫茶連絡会】 地活協間の連携・交流を目的として、「高齢者食事サービス・ふれあい喫茶」の担当者を集めて意見交換の場づくりを行う。 社会福祉協議会との連携により、他地域の良い取組みや事例を取り入れて頂き各地域の事業活性化に繋げる。	・今年度の事業計画のために社会福祉協議会との打合せを行った(事業開催は令和2年1月頃を予定) ・見学者の受け入れ確認など、事業実施に向け、各地域と調整を進めている。		
					・地域活動協議会内で交流を図り、事業を発展させていくことは意義のあることである。		

				【会計支援】 会計に関する理解を促進するとともに、会計スキル継承のための取組を行う。 ・適正な会計事務に向けた助言・指導 ・会計事務の効率化のサポート(システム化) ・会計スキル継承のサポート(会計マニュアルの整備) ・地活協補助金の理解促進 【新島区】 地域活動協議会・まちづくり協議会 経費書製作マニュアル 令和3年度 1.経費書作成の目的と意義 2.経費書の種類と作成時期 3.経費書の作成手順 4.経費書のチェックポイント 5.経費書の保管と提出 会計マニュアル ・決算書については地域の困惑もあり、より丁寧な説明を要することとなったが、まちセンによるきめ細やかな説明が、全地域の理解を促進した。	・決算については、概ね理解を得ることができ、全地域において決算運営委員会での承認がなされた。 ・運営委員会や、事業説明会に積極的に参加し、会計事務の指導や補助金の制度説明を行うことで、制度理解や事務効率の向上に繋がった。	・決算書作成について理解は得られたものの、引き続き丁寧なサポートが必要である。
				【運営委員会支援】 適正な組織運営の他、積極的な意見交換の場となるようサポートする。また、組織運営のスキル継承のための取組を行う。 ・民主的な運営に向けた助言・指導 ・組織運営スキル継承のサポート(運営委員会マニュアルの整備) 地域会議の運営方法 運営委員会を運営に付いて 開かれた組織運営に ※意見はまちづくり推進センター 事務局へ送付 運営委員会 マニュアル 運営委員会風景 ・計画通り、監事監査等の新しい制度の指導を適切に行った。また地域の運営員会に対する認識も正確なものになってきたように思われる。	・決算については、概ね理解を得ることができ、全地域において決算運営委員会での承認がなされた。 ・規約が意識されるようになったなど、概ね適正な組織運営が行われている	・監事監査等について理解は得られたものの、引き続き丁寧なサポートが必要である。
				・まちセンの支援の結果、自主的に健全な運営を行うことへの意欲が見られるようになった。	・運営委員会の意義や透明性の確保について、将来に向けた自律的サポートを期待したい。	

3 支援内容及び効果等(2)(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援		事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの				
	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	スーパーバイザー1名、都島区9地域に対して必要な人材として、業務責任者兼アドバイザー1名、地域まちづくり支援員2名、事務補助員1名で支援を行う。(支援員の1名は都島区在住であり地域に精通している。)地域の担当については、業務責任者兼アドバイザーが1地域、地域まちづくり支援員2名で8地域のサポートを行った。業務責任者兼アドバイザーは全地域のフォローも担当。事務補助員は支援員の事務補助を行う。	・各地域2名の担当制を敷いているが、必要に応じて3名体制で対応を行った。事務補助員は事務以外にも、地域事業の取材、フェイスブックの記事投稿やチラシ作成、地域パソコン講座の参加なども行った。 ・計画通りの体制が組まれている。	・まちセンも4年目を迎えたが、その間同じ担当制を敷き続けたことにより、支援員と地域の信頼関係が築けたと感じる。そのため地域に対する発言機会も増え、支援や交渉がしやすくなった。 ・アドバイザー、支援員で担当地域を持ち情報共有を行うことで、地域に入り込んだきめ細やかな支援を行うことができた。	・これまでは信頼関係を重視し、地域に寄り添った支援を続けてきたが、これからはより自律に向けた支援を行いたい。 ・引き続き、区役所・本部と連携を取りながら、一歩進んだ支援実施を期待したい。
	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	スーパーバイザー1名、外部アドバイザー1名、本部支援員4名の他、システムサポートや、HPの作成などのサポート体制。	・本部スタッフの支援により、社内サーバーの構築、OA環境のサポートを受けた。また会計ソフトのプログラム改修についてフォローを受けた。社内スタッフ向けのパソコン研修を10月に開催予定。本部からの紹介により外部研修にも参加した。 ・本部のスタッフによるデータ解析、OA環境の整備など、バックアップ体制が機能しつつある。	・本部のサポートにより、センターの支援員が地域と直に関わる業務に集中して携わることができている。 ・本部支援による定期的なミーティングや事業進捗報告会を開催することで、現場以外での意見やアイディアを事業に反映することができた。 ・センターと本部の連携が積極的にとられている状況である。センターと本部、それぞれの視点を支援内容に反映させ、多角的な視野をもって支援実施を行ってほしい。	・本部講師によるスタッフ研修会を随時行う予定。 ・本部との情報共有を積極的に行い、より状況に応じたバックアップが行えるよう体制強化を図る。 ・本部との情報共有をより密に行うとともに、各地域の実情に沿った支援を行うことが望まれる。
	(3)区のマネジメントに対応した取組				

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
企業マッチング	地域活動協議会と企業等との連携・協働の促進 企業やNPOに対し、地域活動に関するアンケート調査(関心のある活動分野や連携・協働の意向)を実施。意識の高い企業等を中心に、地活協との連携・協働に繋げていく。  企業アンケート	・商工会議所、産業会、ライオンズクラブや地活協役員、各町会長の協力を得て、区内企業等に対しアンケートを実施。(8月末現在:約300件へ送付、回収率20%の約60件の回答あり、最終的には1000件程度送付予定) ・連携・協働の意識づくりのため、各地活協へ事業趣旨の説明及びニーズの聞き取りを行った。 ・回答のあった企業等へ順次訪問、ヒアリングを実施。(8月末現在:12件訪問) ・今後、企業側と地域側のニーズを整理し、連携・協働のマッチングに繋げていく。8月末現在では、防災に関する興味度について約70%以上の回答が得られており、まずは、地域の防災訓練の参加や協力を切り口に企業アプローチを行う。防災訓練への参画、有事の際の体制構築など、実現に向けて働きかけたい。	・企業等の意識調査を行ったことにより、連携・協働の具体的なメニューが検討しやすくなった。 ・企業等に対し、アンケート調査やヒアリングを通じて、地活協の取り組みを知ってもらう機会とすることができた。(訪問の際にはまちセンリーフレットを利用)。 ・現段階での効果 ①地域防災訓練の見学(10月以降) ②広報活動の協力(チラシ設置、ポスター掲示) ③町内会の新規加入 ④地域清掃や祭りなど地域活動のボランティア参加	・各地域とも、企業等との連携に対する意識が希薄であるため、地道な啓蒙が必要である。取組みやすい地域や企業から実績を作っていく、地域と企業が自ら積極的に連携・協働していくことが重要。
		・まちづくりセンターの調査により、企業のニーズが明確になったことはこれからの地域・企業間の連携の大きな足掛かりとなるものであり、今後の展開に期待したい。	・現在、アンケートの結果により、企業からの多岐にわたるニーズが判明しており、これから十分な効果が見込まれる状況にある。	・地域からも担い手不足等の声は多い現状、その解決手段として企業との連携を進めていくことは地域課題解決の有効な手段である。今年度防災分野にかかる地域行事とのマッチングを行い、そこを間口として企業連携を促進することが望まれる。
地域カルテサポート	昨年度作成した情報の活用と更新を促す。小学校のキャリア学習や地域公共人材派遣申請時で活用されるなど、地域カルテは定着しつつあり、引き続き活用の促進する。 ①「現状の取組と必要な取組の乖離を発見すること」と、②「カルテの読み方を学ぶこと」によって、地域課題の共有と各事業の検証に繋げていく。	①各地活協の運営委員に対してアンケートを実施。地域活動の「重要度」と「満足度」について意識調査を行う(9～10月実施予定)。アンケート結果(重要なのに不足していると認識している部分を可視化したもの)と客観的データ(人口等統計データ)を材料に、現状と理想との乖離を感じていただくことで、運営のあり方や事業見直しに繋げていく。 ②地域カルテの読み方(課題分析の方法)についてのセミナーを開催(10月中旬予定)。①で実施したアンケート結果も、資料として活用する予定。セミナーで得られた情報を基に、各地域に対してワークショップの場を創出。(11月以降予定)	・運営委員全員にアンケートを取ることで、役員層以外の意見反映も期待できる。  運営委員対象アンケート	企業データや防災に関する情報など、掲載情報の拡充や、利活用の促進に向け、カルテの認知度向上にかかる働きかけが重要である。
		・自らの地域の現状を正しく理解することは今後の適切な運営のために不可欠であり、このまま支援を続けて欲しい。 ・地域カルテを用いたセミナーやワークショップを通じ、より適正な運営へと導くことを期待したい。	・役員層のみならず若年層へもアンケートを行うことで、現状認識や運営の見直しに関して、より幅広い意見を取り入れることは重要なことである。	・地域カルテについて、認知度を向上させるだけでなく、地域に自主的な活用や更新を促すように支援を行うことを期待する。 ・現在、課題である若年層の活躍については、下記「ミヤコジマ・マチ・ミライ」事業との相乗効果も期待したい。